

# ねじれ議会で高まるトランプリスク、米国経済が減速する公算大

## 保護貿易主義的な通商政策がこれまで以上に過激化するシナリオへ

中間選挙の結果、米国議会では4年ぶりの「ねじれ」が発生し、トランプ政権は議会での法案作成を通じた政策実現が困難になることが予想される。そのため、トランプ大統領は2020年の大統領選挙に向けた実績作りを狙い、大統領権限で実現できる政策に重点を置くものとみられる。その代表例といえる保護貿易主義的な通商政策は、これまで以上に過激化することになる。加えて、米国経済は、税制改革効果の剥落やFRBの利上げにより減速する公算が大きく、世界経済へのリスクは一層高まっている。

### ねじれ議会発生で法案審議は停滞か

2018年11月に行われた中間選挙では、トランプ大統領が所属する共和党が、上院の過半数を死守する一方で、下院で大きく議席数を減らし、8年ぶりに民主党に過半数を握られる結

果となった。中間選挙は、米大統領選挙から2年後（4年ごとの大統領選の中間の年）に実施されるため、「大統領への信任投票」と言われる。今回、特に世論が反映されやすいとされる下院で共和党が大きく議席数を減らしたことは、トランプ大統領への国民の不満が一定程度反

映された結果と解釈できよう。中間選挙の結果を受けて、19年1月から始まる第116連邦議会では、4年ぶりに上下院の多数党が異なるねじれ議会が発生する。このため、とりわけ共和・民主両党で意見が対立する法案が議会を通過する可能性は大きく低下するだろう。例えば、

共和党が目指すオバマケアの廃止・置き換えなどの政策が実現する可能性は大きく後退したと考えられる。また、民主党が主張する社会保障の拡充や移民政策の緩和、富裕層向け減税の巻き戻しなどを法律で実現することも困難だろう。議会での政策議論は、これまでよりも停滞す

大和総研  
ニューヨークリサーチセンター  
シニアエコノミスト

橋本政彦



# 歯車狂う一帯一路構想、 長引く米中対立は中国経済に大ダメージ

## 一段の景気対策は中国経済のリスクを高めるだけ

習近平政権は強国復権を目指し、強気のグローバル戦略を展開している。その核心は、一帯一路構想の推進による中国的ヘゲモニー（覇権）の実現である。一帯一路構想は、目下減速する中国経済を再浮上させるための手段にとどまらず、グローバル社会で主導的地位を確立するための手段でもある。そのように考えれば、米国が自らの覇権的地位を脅かされると見なし、中国への制裁に乗り出しているのも当然の帰結といえる。それが、米中貿易戦争勃発の背景である。米中間の対立は長期化する可能性が高く、板挟みとなる日本が今後、どのようにかじ取りをしていくのかにも注目が集まる。



東京財団政策研究所  
主席研究員 柯隆

### 一帯一路構想の狙い

中国の習近平政権は2013年3月に誕生し、その直後に現代版シルクロードと呼ばれる「一帯一路構想」を打ち出した。同時に、一帯一路構想のファイ

ナンス分野を支えるために「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」の設立が提唱され、15年12月に同行が正式に発足した。その1年前には、「シルクロード基金」も設立している。一帯一路構想が打ち出された背景には、「中国夢（チャイニ

ーズドリーム）」を標榜する習近平国家主席のメンツプロジェクトという性格があるほか、当時、TPP誕生の気運が高まるなか、中国にとってTPP包囲網を突破する必要に迫られていたことも見逃せない。しかも、輸出振興などによって外貨準備

高がかなり積み上がったことから、これまで米国債への投資に振り向けてきた外貨を中国のために目に見えるかたちで有効利用することを着想し、AIIBとシルクロード基金の設立にこぎ着けた。

こうした一連の動きは、中国

### 混沌のブレグジット、高まる

### 「合意なき離脱」のリスク

### 合意なき離脱なら、社会・経済に甚大な影響を及ぼしうる物流遅延が発生

英国のEU離脱（ブレグジット）を巡る交渉は難航の末、11月中旬に離脱協定文書に合意した。アイルランド国境問題については、最終的な解決策が見つかるまで英国が関税同盟に残留するバックストップ案が盛り込まれ、バックストップの終了は英EU間の協議で決めることとされた。欧州理事会は11月25日の臨時サミットで協定を承認したが、強硬離脱派が反発している英国では、議会承認のメドが立っていない。合意なき離脱となった場合、物流遅延が社会・経済に与える影響は甚大なものとなる。

#### 英政府とEUが離脱協定に合意

英国時間の11月14日午後2時、その閣議は始まった。前日13日の夕刻、英国とEUが離脱協定文書に事務レベルで合意に達したことを受けて、テリーザ・メイ首相が協定の内容を閣僚に説

明し、了解を得るために開いた特別閣議である。5時間に及ぶ議論の末、メイ首相は内閣の了承を得たと発表。直後に英国・EU双方から585ページに及ぶ離脱協定文書の草案が公表され、EUは次のステップに移ることを発表した。

これにより、経済界が最もおそれる「合意なき離脱（ノーデ

イール・ブレグジット）」の回避に向け、重要な一歩を踏み出したことは間違いない。しかし、先行きにはまだ高いハードルが待ち受けている。以下では、7月に英国がEU離脱の方針（通称チェッカーズ・プラン）を発表してから直近までの交渉状況を振り返るとともに、今後のスケジュール、予想される問題点

などについて解説する。

#### ソフト・ブレグジットに方針転換した英国

メイ首相は7月6日、英首相の公式別邸（チェッカーズ）で閣議を開き、英政府のEU離脱方針を決定した。この方針は開催場所にちなみ、チェッカーズ



みずほ総合研究所  
ロンドン事務所長  
山本 康雄